

参院選長野県区 立候補予定者政策アンケート結果

7月20日（日）投開票の参議院議員選挙に、長野県では4名が立候補を予定している（6月28日時点）。

長野県保険医協会は、規約において会員個人の思想信条、政党支持は自由であると明記しており、特定の政党や候補者の推薦はしていない。しかし、健康保険証問題や消費税減税、高額療養費制度の引き上げやOTC類似薬の保険外しなど、今後の医療の方向性を見定める上で、今回の選挙は重要な選挙といえる。

本会では立候補予定者にアンケートを実施し、医療政策等に関する質問項目への回答と「医療政策に関する自由意見」を求めた。6月13日に各候補者に発送、6月26日締切としたが、藤田ひかる（自民党）、竹下博善（参政党）、山田雄司（諸派・チームみらい）の3氏からは期日までに政策についての回答が得られなかった。

2頁から質問項目を掲載した上で回答を一覧にした。アンケートの本文は最終頁を参照されたい。

なお、本アンケート結果は協会ホームページにも公表する。また、長野県保険医協会では選挙後に当選議員に対してアンケートへの回答などをもとに要望懇談していくことを予定している。

2025年7月1日 長野県保険医協会

立候補予定者（到着順）				
	羽田 次郎 立憲	藤田ひかる 自民	竹下 博善 参政	山田 雄司 諸派
問1 健康保険証、資格確認書について				
(1) 健康保険証の新規発行停止を撤回し、従来の健康保険証を使い続けることについて	賛成			
(2) 全世代に資格確認書を一律発行について	賛成			
(理由・意見)	マイナ保険証の不具合が多く公表されている事は深刻な問題です。一律に資格確認書を交付することは誰もが安心して医療を受けられる最低限の保障です。			
問2 医療費の患者窓口負担割合				
(1) 義務教育終了まで無料	賛成			
(2) 義務教育終了後から70歳未満は2割	賛成			
(3) 70歳以上は一律1割	賛成			
(理由・意見)	医療費の窓口負担は、誰もが必要なときに医療を受けられるようできる限り低く抑えるべきです。一方で少子高齢化により医療財政は厳しさを増しており、制度の持続可能性を確保するためには、一定の応分の負担も必要です。負担は全世代において過度とならないよう配慮しつつ、所得や年齢に応じた柔軟な制度設計が必要です。	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした

	羽田 次郎 立憲	藤田ひかる 自民	竹下 博善 参政	山田 雄司 諸派
問3 今後実施が予定、検討されている医療制度改革等				
(1) 高額療養費制度の負担引き上げを白紙撤回することについて	賛成			
(理由・意見)	必要な医療を経済的理由で諦めることがあってはならず、命と健康を守る制度は後退させてはなりません。国民皆保険を守り、誰もが安心して医療を受けられる社会の実現に向けて現場の声にしっかりと耳を傾けてまいります。			
(2) OTC類似薬を保険給付から外すことと、「新たな選定療養」として薬剤費を自己負担することについて	反対			
(理由・意見)	軽症者の自己対応と重症者への支援の両立といった見かけ上の効率性の裏で、受診抑制や健康格差、制度形骸化を招くものです。医師の判断に基づき、必要な治療を適正に保障するという国民皆保険の原則に反する事であると考えます。			
(3) 公立・公的病院の再編統合や病床削減計画について	—			
(理由・意見)	立憲民主党の『公立・公的病院改革ワーキングチーム』の幹事として、本年5月に厚生労働大臣と総務大臣に対して11項目の緊急申し入れを行いました。経済的支援強化や人員確保、医薬品の確保等を重点的に取り組みます。病床削減計画については、地域にとって必要な病床数が確保されているか十分検証することと明記しております。	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした

	羽田 次郎 立憲	藤田ひかる 自民	竹下 博善 参政	山田 雄司 諸派
問 4 診療報酬について				
(1) すべての医療機関が経営を持続できるよう基本診療料と技術料を大幅に引き上げることについて	賛成			
(理由・意見)	質の高い医療の提供、地域医療の維持、スタッフ確保、そして何より国民が安心して診察を受けられる必要不可欠な政策と考えております。			
(2)、診療報酬の期中改定実施について	賛成			
(理由・意見)	診療報酬は公的価格である以上、急激な物価上昇や人件費増への対応手段として、期中改定は例外ではなく必要な制度対応です。地域医療を守り、国民が安心して医療を受けられる体制を維持するため、実態に即した柔軟な対応をすべきです。			
(3)「医療 DX 推進体制整備加算」や、「ベースアップ評価料」など、療養の給付と無縁な評価の導入について	反対			
(理由・意見)	診療報酬は本来、「医療の中身＝療養の給付」を評価する制度であるべきです。政策誘導的な目的で、DX体制や賃上げ方針への姿勢を評価する加算を設けることは、制度の公平性・本質性・実効性を損ないます。医療の本質に即した診療報酬体系の回復が求められています。			
(4) 保険により良い歯科医療実現のため、保険適用範囲を拡大し、低すぎる補綴関連点数を正当に評価することについて	賛成			
(理由・意見)	すべての人が質の高い歯科医療を経済的負担なく受けられるよう、保険適用範囲の拡大と補綴関連点数の引き上げは不可欠です。口腔の健康は全身の健康につながるという視点から、保険歯科医療の充実は、将来の医療費抑制にも貢献する投資です。	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした

	羽田 次郎 立憲	藤田ひかる 自民	竹下 博善 参政	山田 雄司 諸派
問5 国民健康保険制度について				
(1) 国保への国庫負担を増やすことについて (理由・意見)	賛成 国庫負担の拡充は、国保加入者の命と健康を守るために重要な政策ですが、無制限な財政拡大や制度依存を生まないための制度設計が必要です。限りある財源の透明性、制度の持続性、費用対効果を丁寧に議論しながら、公平かつ安定的な国民皆保険の運営を目指すべきです。			
(2) 子どもの均等割の完全廃止 (理由・意見)	賛成 子どもにまで均等割を課す制度は、時代に逆行しています。すべての子どもが保険料の心配なく医療にアクセスできる環境を整えることは、社会の責務であり未来への投資です。子どもの医療費は成人に比べて低く、保険財政全体へのインパクトは比較的少ないとされており、国庫補助などを活用することで、全体財源を確保しつつ制度改革が可能です。国保制度のあり方を抜本的に見直し、子育てに優しい制度設計をすべきです。			
問6 消費税、社会保障財源等				
(1) 消費税率を当面5%へ引下げ将来は廃止 (理由・意見)	賛成 消費税は、社会保障費を安定的に賄う財源として導入されてきた経緯があります。そのため現時点での廃止は現実的な選択肢として位置付けておりません。しかし、物価高騰に苦しむ暮らしを支えるために、先ずは食料品を消費税ゼロにし全体として5%への減税を実現すべきと考えています。将来的な税制の見直しの中で、より公平で持続可能な社会保障の財源構造を構築できれば消費税に依存しない体制も検討課題になり得ます。	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした

	羽田 次郎 立憲	藤田ひかる 自民	竹下 博善 参政	山田 雄司 諸派
(2) 保険診療にかかる消費税はゼロ税率にすることについて	賛成			
(理由・意見)	保険診療をゼロ税率にすることは、不合理な税負担を是正し持続可能な医療体制を守る上で望ましいが、制度の公平性や財政影響への配慮や税務運用の明確化が不可欠であると考えます。	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした
(3) 社会保障財源は、応能負担の原則に基づき保険料や税の累進性を強化して確保することについて	賛成			
(理由・意見)	すべての世代・立場に納得される公平な制度を目指すことが前提であり、消費税のような逆進性の強い税だけに依存せず、負担能力に応じた公平な税体系と保険料負担の組み合わせが必要であると考えます。	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした
問7 医療政策に関する自由意見	超高齢化社会を迎える中で、医療人材の偏在、地域医療の維持、財源の確保という複合的で大きな課題に直面していると認識しています。持続可能な制度とするには、医師や看護師の働き方改革とチーム医療の推進、政策誘導的ではないデジタル技術を活用し業務効率化を図らねばなりません。加えて予防・健康監理への重点化が不可欠です。また、公的医療保険制度を守るために、負担の公平性を高めつつ、効率的な財源配分と消費税に依存しない新たな税制の構築と医療の質の向上をすすめる政策が求められると考えます。	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした	期日までに政策についての回答が得られませんでした

アンケート質問項目

問1 健康保険証、資格確認書について

- (1) 健康保険証の新規発行停止を撤回し、従来の健康保険証を使い続けられるようすることについて
賛成 反対

- (2) 75歳以上の後期高齢者についてはマイナ保険証の保有の有無にかかわらず資格確認書を来年7月まで一律発行することとなりましたが、全世代に資格確認書を一律発行することについて
賛成 反対

問2 医療費の患者窓口負担について

- (1) 義務教育終了まで無料とすることに
賛成 反対

- (2) 義務教育終了後から70歳未満は一律2割負担とすることに
賛成 反対

- (3) 70歳以上は一律1割とすることに
賛成 反対

問3、今後実施が予定、検討されている医療制度等改革について

- (1) 高額療養費制度の負担引き上げを白紙撤回することについて
賛成 反対

- (2) OTC類似薬（市販薬と成分や効能が類似する医療用医薬品）を保険給付から外すことと、「新たな選定療養」として薬剤費を自己負担することについて
賛成 反対

- (3) 公立・公的病院の再編統合や病床削減計画について
賛成 反対

問4 診療報酬について

- (1) すべての医療機関が経営を持続できるよう基本診療料と技術料を大幅に引き上げることについて
賛成 反対

- (2) 物価高騰や人件費の引き上げに対応するため、診療報酬の期中改定を実施することについて
賛成 反対

- (3) 2024年度診療報酬改定において新設された、「医療DX推進体制整備加算」や、「ベースアップ評価料」など、療養の給付と無縁な評価の導入について

- 賛成 反対

- (4) 保険により良い歯科医療実現のため、保険適用範囲を拡大し、低すぎる補綴関連点数を正当に評価することについて
賛成 反対

問5 国民健康保険制度について

- (1) 国保への国庫負担を増やすことについて
賛成 反対

- (2) 国保保険料（税）の算定において子どもの均等割はすべて廃止することについて
賛成 反対

問6 消費税、社会保障財源等

- (1) 消費税は当面、税率5%に引き下げ、将来的には廃止することについて
賛成 反対

- (2) 保険診療にかかる消費税はゼロ税率とすることについて
賛成 反対

- (3) 社会保障財源は、応能負担の原則に基づき保険料や税の累進性を強化して確保することについて
賛成 反対

問7 医療政策に関する自由意見

医療に対する貴殿の意見をご記入ください。